日建連会員企業による 国民政治協会への献金（2021年）

金額	寄附者
1800万円	大林組、鹿島建設、清水建設 大成建設、竹中工務店
900万円	安藤・間、奥村組、五洋建設 東急建設、西松建設、前田建設 工業、長谷エコーポレーション
750万円	浅沼組
600万円	佐藤工業、竹中土木、戸田建設 飛島建設、大成ロテック
12万円	三幸建設工業

日建連・社会貢献活動協議会会員企業

2019 年例会・事務部会進行シナリオ 2019 年 2 月 19 日

取扱注意

一般財団法人国民政治協会への対応について

2022 年 2 月 9 日

一般社団法人日本建設業連合会

(2) 国政協からの依頼について

(会長から国政協への協力について一言)(総長から基政審で目標額 4 億円が了承された旨を報告)

(2-②) 各社の目安額について

それでは、お手元の分担率に従って、国政協に対する政治寄付の目安金額を第 1 グループから順に申し上げますので、メモをしていただきますようお願いいたします。(金額を読み上げ)

第 1 グループ 1 8 0 0 万円、第 2 グループ 9 0 0 万円、
第 3 グループ 7 5 0 万円、第 4 グループ 6 0 0 万円、
第 5 グループ 3 5 0 万円、第 6 グループ 1 2 万円 です。

控えていただけましたでしょうか？

なお、例年同様、本日、社貢協の例会が終わったことを国政協に連絡させていただきますので、後日、国政協の担当者から各社をお訪ねしたい旨のアポイントが入ることになります。

連絡が入りましたらご対応いただきますよう宜しくお願いいたします。
以上でございます。

「2019 年例会・事務部会進行シナリオ」より抜粋 (一部加工)

単位：千円

暦年	要請額	目標額 (実績額)	対応会社数 (構成会社数)
2012 年	4 1 9, 5 5 0	2 0 0, 0 0 0 (5 7, 3 0 0)	18 社 (45 社)
2013 年	4 7 1, 0 0 0	3 0 0, 0 0 0 (1 2 0, 0 0 0)	28 社 (51 社)
2014 年	4 7 1, 0 0 0	4 0 0, 0 0 0 (1 7 1, 6 7 0)	32 社 (52 社)
2015 年	4 7 1, 0 0 0	4 0 0, 0 0 0 (2 0 7, 1 6 0)	41 社 (55 社)
2016 年	4 7 1, 0 0 0	4 0 0, 0 0 0 (1 9 9, 6 6 0)	40 社 (55 社)
2017 年	4 7 1, 0 0 0	4 0 0, 0 0 0 (2 4 3, 9 6 0)	45 社 (56 社)
2018 年	4 7 1, 0 0 0	4 0 0, 0 0 0 (2 5 0, 2 1 0)	48 社 (58 社)
2019 年	4 7 1, 0 0 0	4 0 0, 0 0 0 (2 5 0, 2 1 0)	47 社 (57 社)
2020 年	4 7 1, 0 0 0	4 0 0, 0 0 0 (2 5 7, 7 1 0)	48 社 (57 社)
2021 年	4 7 1, 0 0 0	4 0 0, 0 0 0 (2 5 8, 2 1 0)	50 社 (57 社)
2022 年	4 7 1, 0 0 0		___ 社 (58 社)

自民党の収入

自民党本部

政党助成金
約 160 億円

(2022 年)

国民の税金

国民政治協会

献金
約 24 億 4700 万円

(2022 年)

企業・団体

国会議員が代表の

政党支部

(321支部)

献金

約 31 億 2000 万円

(2021 年)

企業・団体

国会議員の
資金管理団体
・ 政党支部

特定パーティ収入
計 52 億円

(2022 年)

企業・団体
など

6 派閥

(安倍派、岸田派、麻生派、
茂木派、二階派、森山派)

パーティ収入
計約 9 億 2000 万円

(裏金収入除く、2022 年)

企業・団体
など

出典：自民党・国民政治協会・自民党各派閥の政治資金収支報告書 2022 年分、

『朝日新聞』2023 年 11 月 24 日付、『日本経済新聞』2023 年 12 月 1 日付より山添拓事務所作成

日本共産党提出 2 法案のポイント

企業・団体献金禁止法案

企業・団体献金の全面禁止

企業・団体による寄付を禁止

企業・団体によるパーティー券購入も禁じる

政治家に会計責任者と同等の責任を負わせる

政治団体代表者に会計責任者への監督義務を課す

代表者が義務を怠ったときは会計責任者と同等の刑に処す

脱法行為の政策活動費を許さない

政党から政治家個人への政治活動に関する寄付を禁止する

政治資金収支報告書公表の拡充

政治資金収支報告書の要旨の作成を義務化し、公表を早める

政党助成法廃止法案

「思想・信条の自由」「政党支持の自由」を侵す

憲法違反の政党助成金制度は廃止する

官房機密費が選挙に使われた疑惑 証言相次ぐ

<p>2013年参院選 東日本の選挙区の候補者 (2024年5月9日中国新聞)</p>	<p>応援に入った安倍元総理から受け取った100万円について、「陣中見舞いのような感じで差し出された。厳しい選挙戦の足しにしてほしいという意味と思った」</p>
<p>2000年以降の自民党政権で 官房長官を務めた元政権幹部 (2024年5月10日中国新聞)</p>	<p>機密費から陣中見舞いで現金を渡したことについて、「首相が行けないから代わりに行ってくれなどと言われて仕事みたいに思っていた。厳格に言えば選挙ではいけないと思う」、金額は100万円と説明</p> <p>2019年参議院広島選挙区で河井克行元法相に菅義偉元官房長官が500万円を提供した疑惑について、「官房長官はやろうと思えばできる」</p>
<p>河村建夫元官房長官 (2023年12月4日朝日新聞)</p>	<p>「陣中見合いとして持って行くことがあった」 「官房長官として（応援に）呼ばれた際や、（自民党）総裁が（応援に）行かないといけないケース」</p>
<p>官房長官経験者 (2024年6月7,14日週刊ポスト)</p>	<p>「陣中見舞いを（報償費から）出すということは自分の経験でもあった」</p>

出典：『朝日新聞』2023年12月4日付、『中国新聞』2024年5月9日・10日付、『週刊ポスト』2024年6月7,14日号より山添拓事務所作成